

総 会 宣 言 (案)

私たち自治労青年部は、本総会でこの間のたたかひの総括から、むこう1年間のたたかう方針を確立し、意思統一を行った。

第1に、生活実態に依拠した賃金闘争の強化である。

人事院は8月8日、32年ぶりの高水準となる月例給及び一時金を引き上げる内容の勧告を行ったが、この間の物価上昇には、到底追いついていない。新潟県本部では、「賃金は与えられる中でやりくりするもの」という賃金要求に対するアキラメの声が出されるなか、学習会で周りの仲間との賃金比較を行うことで「職場環境だけでなく、賃金においても、自分のアタリマエは、みんなのアタリマエではないと気付けた」「賃金闘争にこだわり続ける必要がわかった」という、制度や実態を知ることから仲間の気づきや気持ちの変化につながる集いづくりの取り組みが報告された。

この間、青年部として賃金闘争に取り組みきれていない状況があるが、その一因として、賃金論や賃金制度の学習を通じた気づきや学び、生活・職場実態点検による「ゆずれない賃金要求」の確立が十分ではないことが言える。まずは、全ての単組が2024年働どおりの賃金引き上げを必ず実施させることをめざし、仲間との交流を通じた賃金闘争に取り組む。さらにまずは、学習や実態点検に取り組み、「ゆずれない賃金要求」を確立し、青年部独自要求闘争と結合した2024賃金確定闘争を強化していく。

第2に、分権自治確立と反合理化のたたかひである。

政府は「自治体戦略2040構想」を軸に、国主導でIT化や自治体DXを推進し、度重なる自治体合理化を強めており、自治体では専門職や現業職を中心とした人員不足が全国的な課題となっている。その結果、1月1日に発生した能登半島地震で被災した住民の生活再建や道路・水道といったインフラ復旧が進んでいない状況も生み出されている。こうした実態にオカシイと声を上げるためにも、日頃からの職場実態点検・討論と学習により、「労働者としてのモノの見方・考え方」を確立するとともに、職場・地域で起こる課題は、資本・当局が合理化を強めようとするねらいが背景にあることを認識し、産別自治労への結集のもと多くの仲間との団結につなげ、真の地方分権を確立しよう。また、生命や権利、職場を奪う合理化攻撃の本質やその背景を見抜く学習と討論、仲間の思いや実態から運動を作り上げ、全ての職場から反合理化闘争を強化していくとともに、来年開催される地連別夏期交流集いに結集し、この間のたたかひの成果と課題を地域から全国へ広げよう。

第3に、反戦・平和・民主主義を確立するたたかひである。

政府は長引くロシアのウクライナへの軍事侵攻やパレスチナ・イスラエル間の戦争などを背景に「核共有」「敵基地攻撃能力」「憲法改正」、さらには憲法改正の議論を押し進めている。また、東日本大震災から13年が経過し、原発事故が風化してきている一方で、今もなお多くの住民が避難生活を余儀なくされている。自治労青年部では福島スタディツアーを開催し、福島県本部からは、参加した青年から「ニュースや新聞で知る内容と現地の実態は違うと学んだ」という声が出されたことで、現地で学び、仲間と考え合うことの大切さに気付くことができたとの報告があった。

私たちは、生命と権利をおびやかす反動的な政治を許さず、平和憲法を守り、職場・地域から民主主義を確立していくため、反核・平和の火リレーをはじめとする平和友好祭運動や各種平和の旅などを通して多くの仲間との学習と討論を積み重ね、反戦・平和闘争を強化していく。

第4に、自治労青年部の組織強化をはかり、産別自治労を建設するたたかひである。

4年あまり続いた新型コロナウイルス感染拡大コロナ禍に伴う活動自粛により、直接集まって仲間と討論する機会が失われることで、これまでの青年部運動が停滞し、学習や交流、仲間とのかかわり方のあり方が変容してきている。運動経験の積み重ねや組織強化が十分ではなかったことから、しかし、厳しい職場実態などで苦しむ仲間は増加していることから、今一度、青年部運動・労働運動に取り組む意義や必要性を再確認・再認識し、生活・職場を改善していく決意を固め合い、仲間との団結を強めることが重要である。そのようななか、本総会では多くの県本部から組織強化に取り組む発言が出された。山形県本部からは、「なぜ実態点検運動をすすめるのか」を学習する必要があります。について、作業として運動を進めるのではなく、「学習」したうえで一人ひとりが「労働者としての視点」を持ち、団結して運動を進めていくことに意味がある」との発言があった。

職場には、悩みや不安を抱えながら働く仲間が大勢おり、心身の不調をきたし、休職や早期退職が後を絶たない実態があり、大阪府本部の発言にもあったように、青年部役員も多忙な状況で運動に前向きになれない実態がある。そうした仲間の思いや実態に寄り添い、独自要求闘争を通じて、生活・職場実態を改善していくことが、青年部・労働組合の意義である。

「学習・交流」を職場・地域から積み上げ、交流集会運動や共闘運動など、あらゆるたたかひを通じ、主体的にたたかう青年部組織を強化していく。

自治労青年部は、本総会で確立した方針に基づき、政府・資本が一体となって進める体制的合理化に抵抗し、

職場・地域から青年労働者の総力をあげてたたかい抜くものである。
以上、宣言する。

2024年8月25日

自治労青年部第69回定期総会